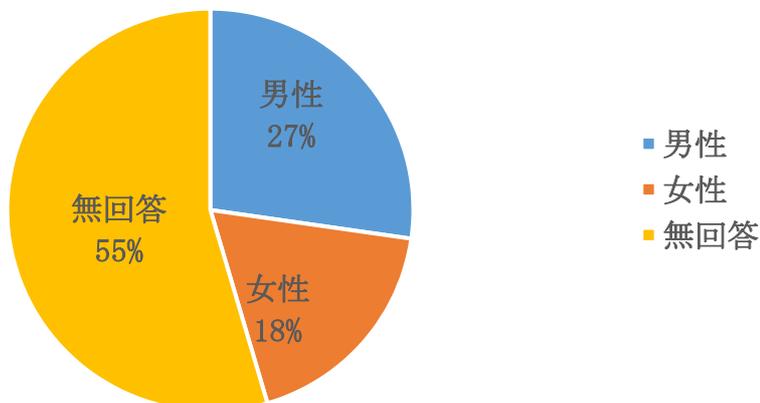


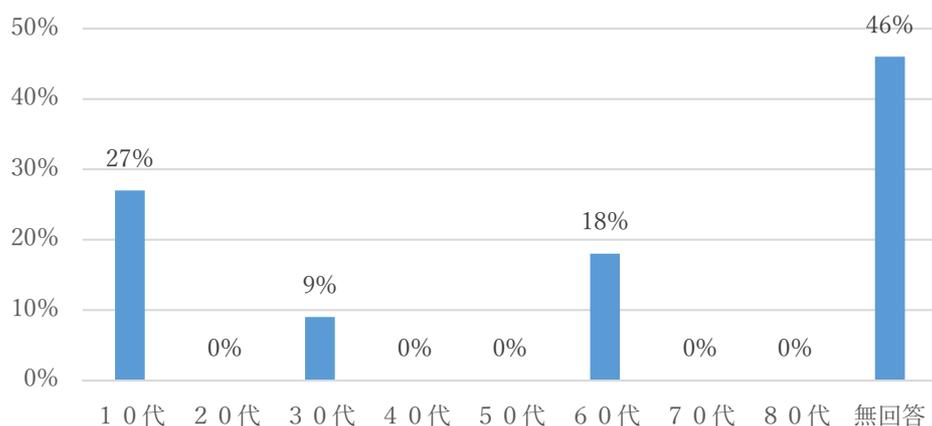
令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（しあわせ会館）

1 アンケート回答者 11人

2 参加者の性別について



3 参加者の年齢について



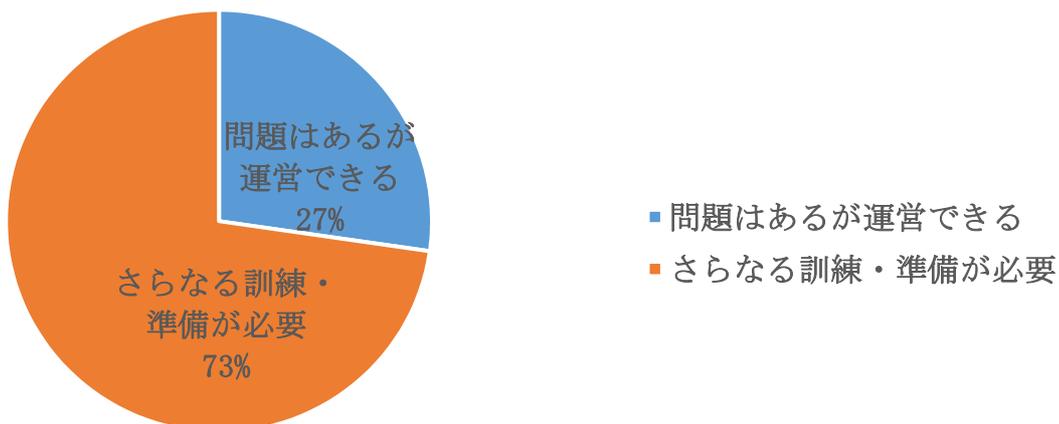
4 防災訓練について

参加者全員がよく理解できたと回答

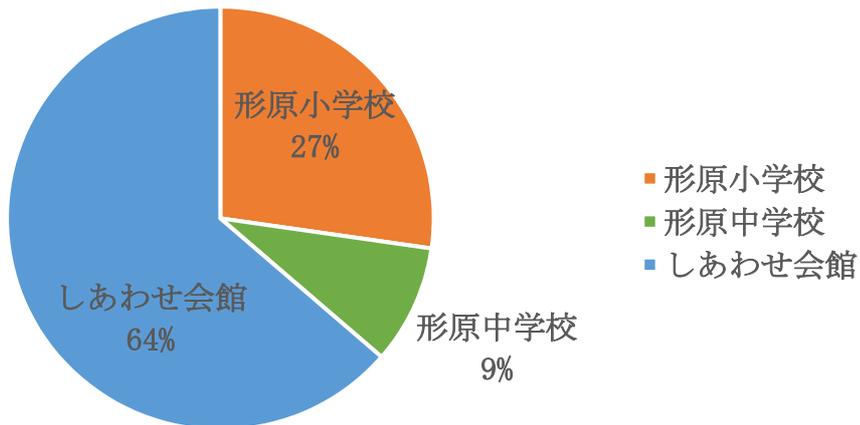
5 防災訓練の実施について

参加者全員が毎年実施するべきと回答

6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

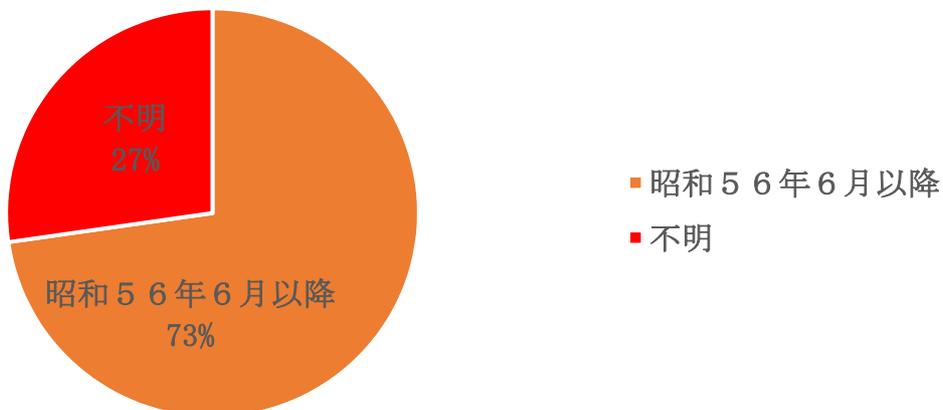


7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について



8 自宅の耐震性について

(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について

参加者全員が不明と回答

9 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

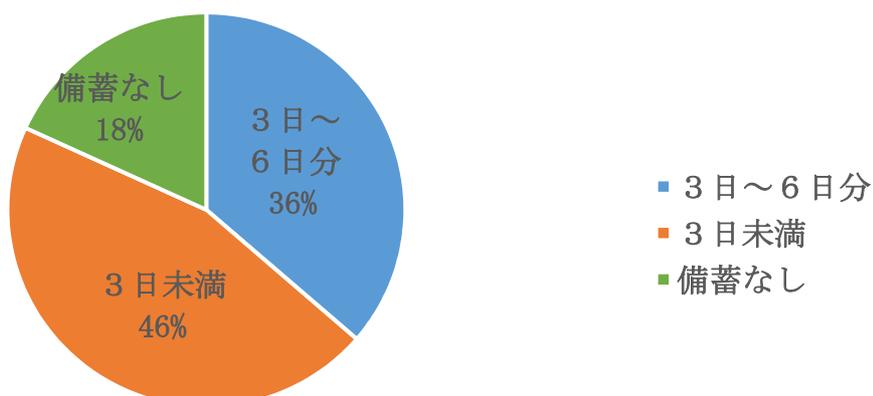
参加者全員が対策していないと回答

(2) 対策していない理由

方法がわからない 70%

その他 30%

10 飲料水・食料の備蓄状況



アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

1 参加者について

ふれあい活動の一環として避難所訓練を実施。（形原中学校生徒が参加）

2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、参加者全員が「よく理解できた」「毎年訓練を実施するべき」と回答しており、地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「問題はあるが運営できる」が27%、「さらなる訓練・準備が必要」が73%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要である。

3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「しあわせ会館」が64%、「形原小学校」は27%、「形原中学校」は9%であり、在宅避難の回答は0%であった。

自宅の耐震性について「昭和56年6月以降」に住んでいる割合が73%であったため、避難生活場所として在宅避難を基本とする啓発が必要である。

4 備えについて

家具の転倒防止対策については、参加者全員が「対策していない」であった。また、飲料水、食料の備蓄については、「備蓄なし」が18%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

5 検討事項について

地域の高齢化に伴い、継続して子どもとのかかわりのある訓練計画を継続し、他の地域と連携を考慮した訓練など、更なる地域防災力の向上に努めていく必要がある。